

2017年4月18日

各 位

T A C 株 式 会 社
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 齋 藤 博 明
(コード番号 4319 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 IR 室 長 野 中 将 二
電 話 番 号 0 3 - 5 2 7 6 - 8 9 1 3

新しい検定試験の創設と新規講座開講のお知らせ

当社は、下記の通り、金融系人材の育成を目的とした新しい検定試験の創設と当該検定試験対策講座を新規に開講することといたしましたので、お知らせいたします。

1. 検定試験創設の経緯と概要

我が国が抱えている課題の一つである地域経済の活性化を促進していくためには地域企業の持続的な成長が必要不可欠な要素となってきますが、これにつき、金融機関は企業を資金面でサポートしていくという大きな役割を担っております。具体的には、金融機関は企業に十分な担保や保証がなくてもその企業の事業の将来性やその地域における企業の存在意義等を評価し、融資に対し柔軟な姿勢で対応することが期待されております。

当社は、上記のように大きな役割が期待されている融資先の事業性評価を適切に行うことが出来る専門的能力に長けた人材の育成を通じて地域経済の活性化の一翼を担い、ひいては社会に貢献していくことを目的として、新しい検定試験の創設と当該検定試験対策講座を開講することといたしました。

2. 検定試験の開始時期等

検定試験の開始時期等につきましては、以下の通りであります。

検 定 試 験 名	金融人材・企業経営アドバイザー検定(仮称)
試 験 実 施 団 体	一般社団法人 日本金融人材育成協会(仮称、平成 29 年秋頃設立(全額出資)予定)
試 験 実 施 時 期	第 1 回：平成 29 年 12 月(予定) 以降、年 2 回(夏・冬)実施(予定)

当社は、上記検定試験の対策講座を開講いたします(平成 29 年 5 月開講予定)

3. 本件につき特別に支出する予定額の合計額

一般社団法人の設立に際して拠出する額や教材制作費等として、合計で約 2~3 千万円程度を予定しております。

4. 今後の見通し

本件が平成 30 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

以 上